



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 宮本 邦彦 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	416,014	4.4	40,702	2.4	56,538	44.2	40,024	47.1
25年3月期第2四半期	398,452	△8.2	39,742	△11.9	39,208	△36.3	27,200	△27.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 113,743百万円 (270.2%) 25年3月期第2四半期 30,723百万円 (△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	72.48	64.69
25年3月期第2四半期	48.44	44.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,491,788	953,870	57.5
25年3月期	1,351,153	844,547	56.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 857,607百万円 25年3月期 769,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
26年3月期	—	17.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	812,000	0.4	71,000	△25.9	103,000	△10.5	74,000	△14.6	134.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	581,628,031株	25年3月期	581,628,031株
26年3月期2Q	29,436,513株	25年3月期	29,410,627株
26年3月期2Q	552,202,345株	25年3月期2Q	561,513,428株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年5月10日に公表いたしました平成26年3月通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成25年11月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 海外相場・為替	14
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	14
(3) 製品別生産量（当社）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では景気が下げ止まり、主要な新興国においては成長のペースが安定化し、米国では緩やかな回復基調がみられたことなどから、総じてプラス成長を維持しました。国内経済は、円安による輸出環境の回復と堅調な個人消費などから着実な改善がみられました。

非鉄金属業界におきましては、非鉄金属価格は下落傾向が継続しておりましたが、当第2四半期連結累計期間中に一旦下げ止まりの動きを見せました。エレクトロニクス関連業界におきましては、薄型テレビの需要は依然低調でしたが、高性能携帯端末や家電向けの需要などは好調な状況を維持しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安などにより前年同期間に比べ175億62百万円増加し、4,160億14百万円となりました。営業利益は、金属価格の下落があったものの円安による好転などにより前年同期間に比べ9億60百万円増加し、407億2百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の好転及び為替差損益の好転などにより前年同期間に比べ173億30百万円増加し、565億38百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ128億24百万円増加し、400億24百万円となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP13「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 資源セグメント

菱刈鉱山は計画どおりの生産を維持しております。ポゴ金鉱山は前年同期間を上回る産金量となりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。しかしながら、銅価格の下落及び一部の海外銅鉱山での減産等により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ52億77百万円増加し573億45百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期間に比べ2億59百万円減少し、343億80百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル及び銅については、前年同期間に比べ販売量は減少し、価格は前年同期間を下回りましたが、円安及び持分法による投資利益の好転などにより、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ42億77百万円増加し3,173億38百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ96億33百万円増加し、155億66百万円となりました。

③ 材料セグメント

ボンディングワイヤー事業からの撤退により、前年同期間に比べ売上高は大幅に減少しました。しかしながら、高性能携帯端末向け、車載用電池向けなどの需要が好調であったこと、及びリードフレームの家電向けなどの需要が好調であったことなどによりそれぞれ増収となったことから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ126億2百万円減少し749億51百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期間に比べ51億35百万円増加し、54億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加や、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,406億円増加し、1兆4,918億円となりました。

一方、負債合計は、未払法人税及び住民税の減少などがありましたが、タガニートプロジェクトのための借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ313億円増加し、5,379億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,093億円増加し9,539億円となり、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は56.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,242億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、154億87百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期間に比べ221億48百万円増加の559億95百万円となりましたが、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加等により、377億86百万円の収入（前年同期間比262億54百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ニッケル増産のための設備投資にかかわる支出の増加や投資有価証券の取得による支出の増加等により、722億11百万円の支出（前年同期間比316億69百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、タグニートプロジェクトにかかわる長期借入れによる収入は減少しましたが、前年同期間に実施した自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出が当第2四半期連結累計期間では実績がなく支出が減少したことから、120億41百万円の収入（前年同期間比33億3百万円の収入増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、新興国の成長が安定しつつあることや、欧州でも持ち直しの動きがみられることなどから緩やかな回復基調が継続する見通しのなか、米国の政府債務の上限問題や金融緩和縮小などの懸念が景気を下押しする可能性もあり、先行きは不透明なものとなっております。国内経済は、円安による輸出環境の回復に牽引され、着実な改善を見せておりますが、依然として海外景気の影響を受ける懸念が残ります。

非鉄金属業界におきましては、長期的には、中国をはじめとする新興国は成長期待が高いため非鉄金属の需要は底堅く、金属価格も堅調に推移するものと見込まれますが、当面は景気の動きを見極めながら小幅な値動きに留まる状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成25年5月10日公表）に比べ、営業利益及び経常利益が2～13%減少する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

なお、配当予想については、据え置くこととしております。

26年3月期通期 連結業績予想（今回修正）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	計
売上高	110,000	619,000	149,000	878,000	21,000	△87,000	812,000
セグメント利益	67,000	28,000	8,000	103,000	1,000	△1,000	103,000

ご参考：26年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	計
売上高	116,000	671,000	159,000	946,000	19,000	△93,000	872,000
セグメント利益	65,000	37,000	6,000	108,000	1,000	△3,000	106,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,791	83,369
受取手形及び売掛金	92,127	81,798
有価証券	158,000	141,400
商品及び製品	62,469	73,413
仕掛品	40,299	42,624
原材料及び貯蔵品	40,194	43,172
その他	74,624	73,055
貸倒引当金	△252	△286
流動資産合計	550,252	538,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,663	93,009
機械装置及び運搬具(純額)	90,837	97,048
工具、器具及び備品(純額)	4,375	4,337
土地	26,459	26,774
建設仮勘定	131,733	164,530
有形固定資産合計	342,067	385,698
無形固定資産		
鉱業権	7,013	7,259
その他	3,368	3,630
無形固定資産合計	10,381	10,889
投資その他の資産		
投資有価証券	396,223	478,197
その他	52,446	78,674
貸倒引当金	△210	△209
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	448,453	556,656
固定資産合計	800,901	953,243
資産合計	1,351,153	1,491,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,212	40,355
短期借入金	67,750	81,916
未払法人税等	20,279	9,423
賞与引当金	3,546	3,578
休炉工事引当金	758	1,011
事業再編損失引当金	8	9
環境対策引当金	66	13
その他の引当金	346	133
その他	83,421	71,355
流動負債合計	211,386	207,793
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	212,323	240,915
退職給付引当金	5,701	5,581
役員退職慰労引当金	27	24
事業再編損失引当金	37	—
環境対策引当金	52	44
その他の引当金	238	248
資産除去債務	5,337	6,014
その他	21,505	27,299
固定負債合計	295,220	330,125
負債合計	506,606	537,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,062
利益剰余金	644,642	674,844
自己株式	△31,895	△31,930
株主資本合計	792,051	822,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,645	34,986
繰延ヘッジ損益	△1,856	17
為替換算調整勘定	△45,590	386
その他の包括利益累計額合計	△22,801	35,389
少数株主持分	75,297	96,263
純資産合計	844,547	953,870
負債純資産合計	1,351,153	1,491,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	398,452	416,014
売上原価	336,266	352,128
売上総利益	62,186	63,886
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	4,173	4,014
給料及び手当	5,047	5,375
賞与引当金繰入額	456	508
退職給付費用	390	309
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
研究開発費	2,978	3,226
その他	9,399	9,750
販売費及び一般管理費合計	22,444	23,184
営業利益	39,742	40,702
営業外収益		
受取利息	609	1,673
受取配当金	855	1,179
為替差益	—	3,201
デリバティブ評価益	—	677
持分法による投資利益	3,982	10,912
その他	771	719
営業外収益合計	6,217	18,361
営業外費用		
支払利息	1,683	1,510
為替差損	3,720	—
その他	1,348	1,015
営業外費用合計	6,751	2,525
経常利益	39,208	56,538
特別利益		
固定資産売却益	36	119
投資有価証券売却益	154	—
特別利益合計	190	119

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1	35
固定資産除却損	304	340
投資有価証券評価損	5,145	3
事業再編損	82	—
環境対策引当金繰入額	8	2
持分変動損失	—	101
関係会社株式売却損	—	180
災害損失	11	1
特別損失合計	5,551	662
税金等調整前四半期純利益	33,847	55,995
法人税、住民税及び事業税	5,336	12,640
法人税等調整額	1,436	668
法人税等合計	6,772	13,308
少数株主損益調整前四半期純利益	27,075	42,687
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△125	2,663
四半期純利益	27,200	40,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,075	42,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,277	10,331
繰延ヘッジ損益	1,141	2,092
為替換算調整勘定	1,681	28,766
持分法適用会社に対する持分相当額	4,103	29,867
その他の包括利益合計	3,648	71,056
四半期包括利益	30,723	113,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,037	98,214
少数株主に係る四半期包括利益	686	15,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,847	55,995
減価償却費	13,543	15,938
固定資産売却損益(△は益)	△35	△84
固定資産除却損	304	340
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	180
投資有価証券評価損益(△は益)	5,145	3
デリバティブ評価損益(△は益)	480	△677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△90
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	252	253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△398	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△3
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△646	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	6	△61
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△34	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	10	△199
受取利息及び受取配当金	△1,464	△2,852
支払利息	1,683	1,510
為替差損益(△は益)	1,202	△1,586
持分法による投資損益(△は益)	△3,982	△10,912
停止事業管理費用	258	268
持分変動損益(△は益)	—	101
事業再編損失	82	—
災害損失	11	1
売上債権の増減額(△は増加)	12,778	12,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,544	△12,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,287	1,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,936	△287
その他	△6,543	△736
小計	65,397	58,036
利息及び配当金の受取額	7,805	5,012
利息の支払額	△1,683	△1,477
事業停止期間管理費用の支払額	△258	△268
災害復旧費用の支払額	△11	△1
法人税等の支払額	△7,210	△23,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,040	37,786

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,737	△36,571
有形固定資産の売却による収入	273	154
無形固定資産の取得による支出	△560	△164
投資有価証券の取得による支出	△6,509	△18,100
投資有価証券の売却による収入	205	5
定期預金の預入による支出	△135	△500
定期預金の払戻による収入	23	1,144
短期貸付けによる支出	△3,299	△3,074
短期貸付金の回収による収入	20	66
長期貸付けによる支出	△5,949	△15,460
長期貸付金の回収による収入	126	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,542	△72,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△872	709
長期借入れによる収入	27,924	23,484
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,107
少数株主からの払込みによる収入	25	40
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△7,272	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,752	△41
配当金の支払額	△6,730	△11,044
少数株主への配当金の支払額	△558	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,738	12,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	6,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,580	△15,506
現金及び現金同等物の期首残高	185,708	239,691
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,288	224,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	33,005	285,293	78,830	397,128	1,324	—	398,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,063	27,768	8,723	55,554	4,145	△59,699	—
計	52,068	313,061	87,553	452,682	5,469	△59,699	398,452
セグメント利益	34,639	5,933	352	40,924	443	△2,159	39,208

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	38,240	308,442	67,742	414,424	1,590	—	416,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,105	8,896	7,209	35,210	7,648	△42,858	—
計	57,345	317,338	74,951	449,634	9,238	△42,858	416,014
セグメント利益	34,380	15,566	5,487	55,433	337	768	56,538

(注) 1. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△592	△1,201
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	393	307
報告セグメント間取引消去	2,653	△359
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△4,613	2,021
計	△2,159	768

- ※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。
- ※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。
社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。
「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。
なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。
- ※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要製品・サービス
資源	国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売
製錬	ニッケル、銅、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等
材料	機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売 半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板）等の製造、加工及び販売 自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製用脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売
その他	エンジニアリング事業、不動産事業等

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間から、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、共通の一般管理費相当額等を一定の配賦率を用いて各報告セグメントへ配賦することに変更しております。

また、従来各報告セグメントでは、保有資産に社内金利を乗じた「資本コスト」を負担しておりましたが、業績をよりの確に管理することを目的に、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して金利相当を負担することに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A+B)/2	C	A-C
	単位	当第2四半期 累計実績	当第3及び第4 四半期予想	平成25年度 予想	前第2四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	7,112	7,000	7,056	7,792	△680
金	\$/TOZ	1,370.6	1,300.0	1,335.3	1,632.2	△261.6
ニッケル	\$/lb	6.55	6.30	6.42	7.60	△1.05
亜鉛	\$/t	1,849	1,850	1,850	1,908	△59
為替 (TTM)	円/\$	98.86	98.00	98.43	79.42	19.44

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

報告セグメント	製品	単位	当第2四半期累計 (実績)	当第3四半期(予想) 当第4四半期(予想)	平成25年度 (予想)
			自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t	76,959	71,684	148,643
		千円/DMT	186	178	182
		百万円 (kg)	14,347 (3,611)	12,733 (3,389)	27,080 (7,000)
製錬	銅	t	211,550	212,070	423,620
		千円/t	713	696	705
		百万円	150,853	147,692	298,545
	金	kg	12,343	11,836	24,179
		円/g	4,367	4,102	4,237
		百万円	53,900	48,552	102,452
	銀	kg	94,667	93,000	187,667
		千円/kg	72	67	69
		百万円	6,821	6,188	13,009
	ニッケル	t	31,477	39,842	71,319
		千円/t	1,518	1,397	1,451
		百万円	47,793	55,657	103,450
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	13,551	40,864	54,415	
	千円/t	195	190	191	
	百万円 (t)	2,642 (38,461)	7,778 (40,864)	10,420 (79,325)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	31,067	27,651	58,718

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第2四半期累計	
		自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日
銅	t	200,403	
金	kg	10,203	
電気ニッケル	t	23,146	
フェロニッケル	t	9,782	
亜鉛	t	24,910	
金銀鉱	t	78,750	
(金量)	(kg)	(3,636)	
亜鉛(委託分)	t	12,571	

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
 2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。